

ダイワ・グローバルIoT 関連株ファンド –AI 新時代–（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）

今後の運用について

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2019年1月4日

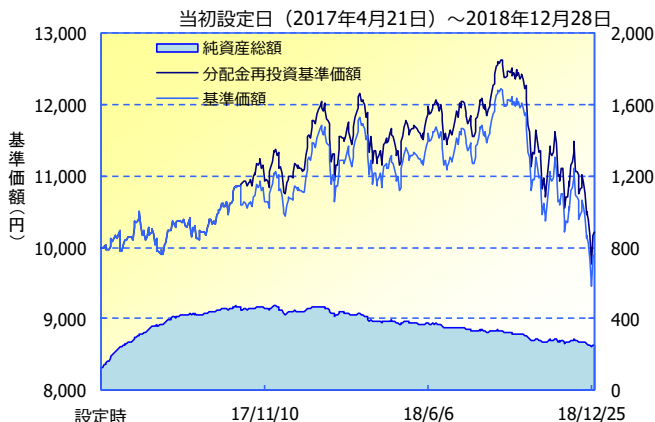
お伝えしたいポイント

- ・ 当ファンドのEPS（1株当たり純利益）成長率は、世界株式の指数よりも高い成長率が予想されており、米中貿易摩擦に対する懸念などがある中でも、着実に業績を拡大させて行くものと考えています。
- ・ 世界経済は不安定な状況ですが、5Gテーマは力強く成長し、ソフトウェアやヘルスケアに関するテーマも引き続き拡大がみられます。

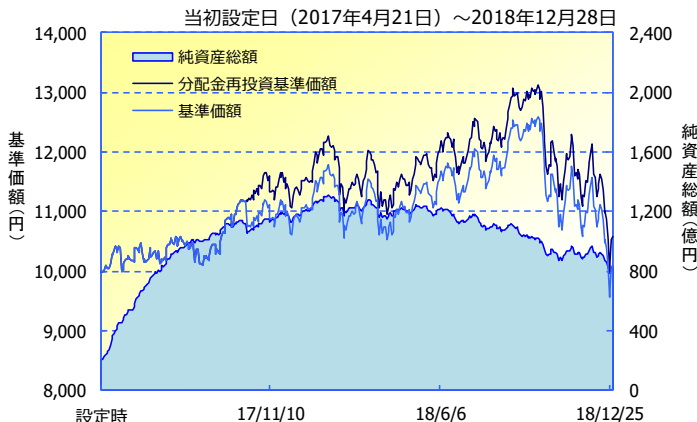
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

基準価額・純資産総額の推移

＜為替ヘッジあり＞



＜為替ヘッジなし＞



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

足元の投資環境

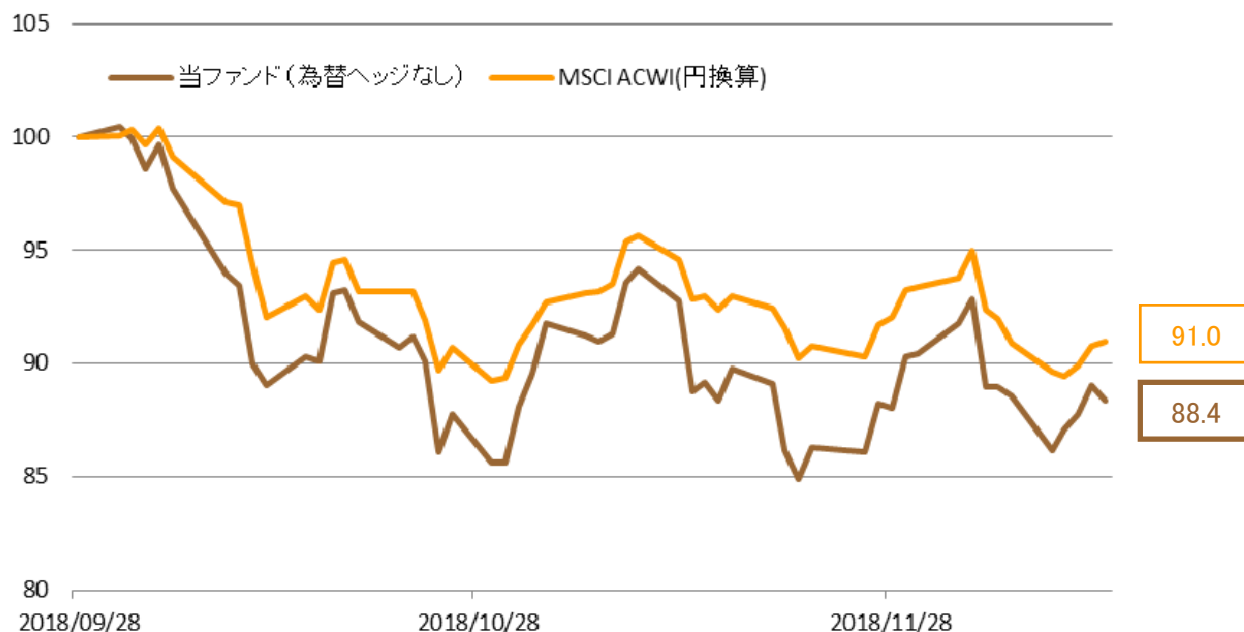
現地2018年9月27日から12月13日のグローバル株式市況は、下落基調で推移しました。10月は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった影響を受けて、総じて弱含みました。11月は、上旬の米国中間選挙がおおむね予想通りの結果となったことや、2019年の米国の利上げ見通しが後退したこと、12月月初に予定された米中首脳会談に対しての楽観的な見通しが台頭したことを受けて株価は反発しました。12月に入ると、米中貿易交渉で目立った進展がなかったことや米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことなどを受けて再び下落しました。

為替市場においては、米ドルは円に対して小幅上昇しました。米中貿易摩擦に対する懸念から円高米ドル安に振れる局面があった一方で、米国長期金利の上昇を受けて円安米ドル高となるなど、111円台から114円台の間での推移となりました。一方、英ポンドやユーロは、英国のEU(欧州連合)離脱交渉をめぐる不透明感や、予算案をめぐるイタリアとEUが対立したことなどを受けて、円に対して総じて弱含みました。

運用実績

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、これまでの株価上昇による利益確定の動きを受けたこともあり、代表的な株価指数のパフォーマンスを下回りました。

当ファンド(為替ヘッジなし)のパフォーマンス(2018年9月28日～12月14日)



※運用実績は2018年9月28日から12月14日までのデータで作成しています。

※グラフは起点時を100として指数化しています。

※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI ACWI(円換算)は当ファンドのベンチマークではありません。

※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

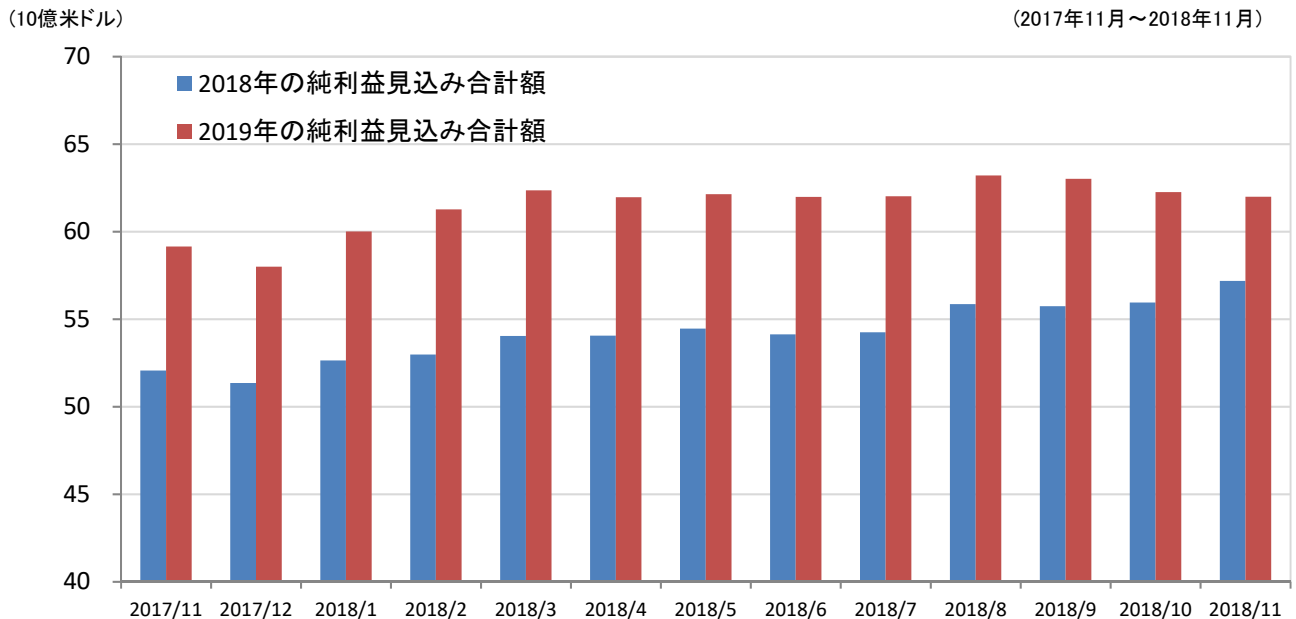
(出所) ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

運用状況(組入銘柄の純利益状況)

組入銘柄の利益の成長は年を追うごとに拡大

ポートフォリオに組み入れている各企業の2018年期および2019年期の予想純利益総額は、2017年11月以降、おおむね前月の予想額を上回って推移しています。さらに2019年の予想額は2018年を大きく上回っていることから、今後のIoT関連企業の業績への期待は高く、引き続き株価の上昇をけん引すると考えられます。こうした企業利益の成長が年を追うごとに拡大していることも、パフォーマンスの押し上げ材料となっています。

ポートフォリオ組入銘柄の純利益見込みの合計値



※ 2018年11月末の組み入れ銘柄について過去に遡及して計算。(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

運用経過

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。

業種では、IoT関連の投資機会が多いアプリケーション・ソフトウェア、半導体、通信機器などの組入比率を高位としました。企業規模の面では、ベライゾン・コミュニケーションズのような大型株から、ゼブラ・テクノロジーズなどの中型株、シグニファイなどの小型株にも幅広く投資しました。国別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国、情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野への強みを持つ企業が多い日本を中心に投資しました。

期中には、5G（第5世代移動通信システム）の設備投資が進む中で恩恵を受けることが期待される通信インフラや無線技術の開発ベンダーであるノキアや、ワイヤレス通信機器や半導体の開発・製造を行うクアルコムを新規に組み入れました。

11月末時点の組入上位銘柄は、米国通信会社大手のベライゾン・コミュニケーションズ（総合電気通信サービス）、バーコードスキャナ技術に強みを持つゼブラ・テクノロジーズ（電子装置・機器）、フランス通信会社大手のオランジュ（総合電気通信サービス）などでした。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

今後の見通し

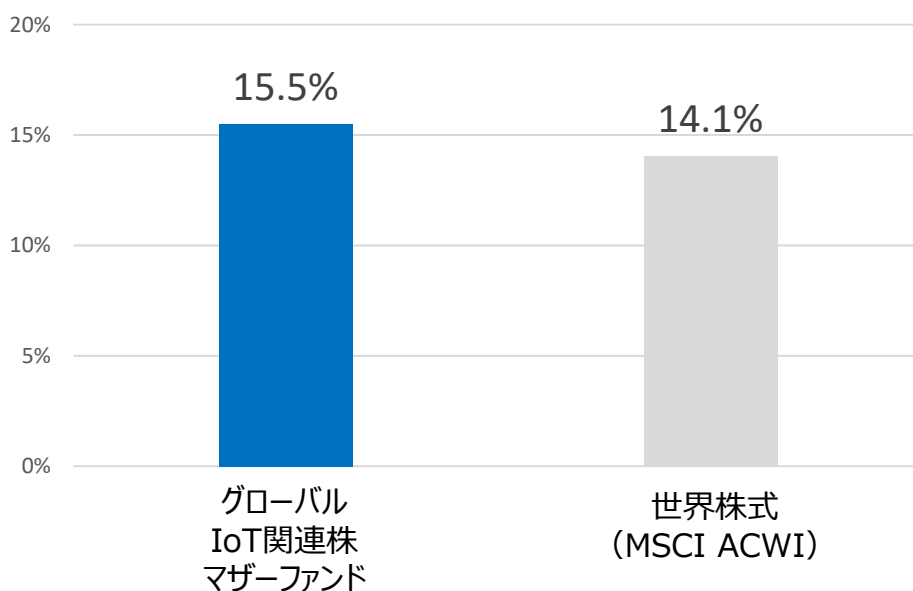
2019年を展望すると、市場参加者は2018年の課題が幾分緩和することを期待しています。米国の中間選挙の結果は大方の予想通り、上下院議会が“ねじれ”状態となりましたが、歴史的にみると議会がねじれた状況の間は、株式市場は上昇傾向を示しています。一方、米中間の貿易摩擦については、一時停戦の期待が高まっていますが、株式市場は懐疑的な動きを示しています。また、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が最近、政策金利引き上げの可能性について一時停止を示唆するなど、FRBの政策動向も市場の重要な検討課題です。直近の株価調整は短期的な景気後退を示唆している可能性があります。

しかしながら、米国の企業業績や消費者信頼感、失業率などの経済データは依然として堅調です。前述の通り、大方の予想通りの選挙結果や貿易摩擦問題の進展、金融緩和寄りのFRBの姿勢、そして直近の株安によって魅力度が高まった株価バリュエーションなどが支援材料になると考えられます。ただし、企業収益の成長がピークにあるとの懸念や世界経済の成長の勢いに弱さが見られることなどが投資家センチメントにとって逆風になりつつあることには注意が必要です。

世界経済は不安定な状況ですが、5Gテーマは力強く成長し、ソフトウェアやヘルスケアに関するテーマも引き続き拡大が見られます。一方、製造業や関連するサプライチェーンの企業は世界経済の停滞と貿易問題の悪影響にさらされています。貿易問題や世界経済の成長の停滞、金利の上昇等の影響から株式市場は不透明感が高く、変動性が高い状況です。ここまで、IoTテーマの堅調な分野において、これらの問題が顕著な影響を及ぼしたことはありませんが、中小型株への配分を考慮すると、当ファンドのポートフォリオにおける変動性は高めになることが見込まれます。

企業業績に着目すると、当ファンドのEPS(1株当たり純利益)成長率は、世界株式の指数よりも高い成長率が予想されており、米中貿易摩擦に対する懸念などが残る中でも、着実に業績を拡大させて行くものと考えています。

予想EPS成長率(米ドルベース、2018年11月末時点、向こう3～5年の年率予想値)



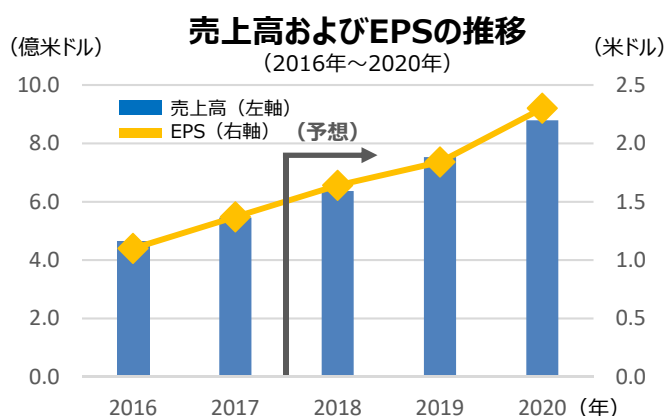
メディデータ・ソリューションズ (Medidata Solutions)

保有比率：1.18%
時価総額：約47億米ドル



臨床開発向けの電子データ収集・管理システムを提供

- ✓ 従来の臨床試験においては、症例報告書(CRF)を紙ベースで記録していたが、同社のシステムを用いれば、症例データ等を電子的・効率的に収集・管理することが可能となる。
- ✓ 膨大な量の臨床試験や疾患領域のデータ収集を標準化し蓄積してきたことで、臨床研究・開発における横断的な分析・ソリューションも提供している。
- ✓ 2017年の世界の医薬品の売上高トップ15のうち、13品目もの開発に同社のテクノロジーが使用されている。



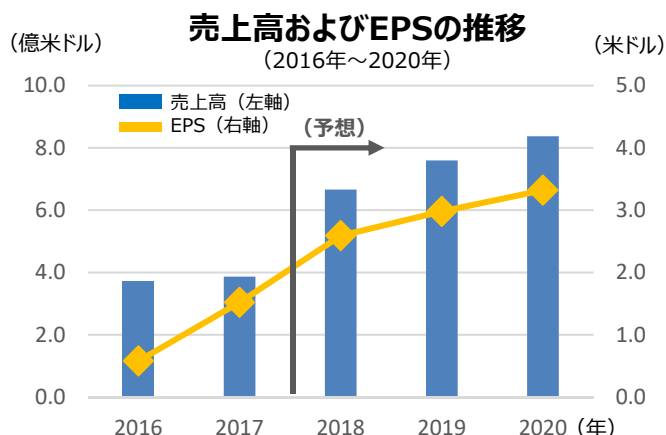
メドペース・ホールディングス (Medpace Holdings)

保有比率：1.68%
時価総額：約22億米ドル



臨床試験でAIを活用して新薬開発に貢献

- ✓ CRO（医薬品開発業務受託機関）の大手。製薬会社等に代わって臨床試験を一貫して行う。
- ✓ 臨床試験におけるプロセスでは、AI（人工知能）を活用し、効率的な新薬や医療機器の開発を行っている。
- ✓ 臨床試験のアウトソーシング率は、2020年までに50%にまで増加すると予想されており、今後も同社の業績拡大が期待される。



5G関連の注目銘柄のご紹介

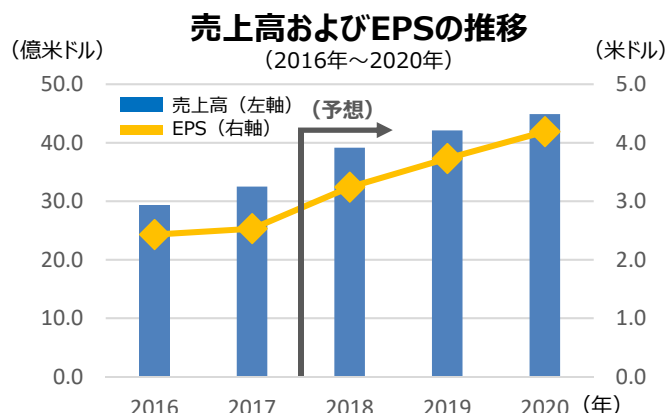
キーサイト・テクノロジーズ (Keysight Technologies)

保有比率：3.93%
時価総額：約115億米ドル



通信計測の分野で通信会社の5G商用化をサポート

- ✓ 電子計測器メーカー。大手通信会社などの5G商用化に向けて、より高速でより信頼性の高い通信を実現する製品デザインのシミュレーション、ソリューションの検証、ネットワークの最適化などを行う。
- ✓ 実際に、同社はサムスン電子やNTTドコモ向けに5G商用化のための測定テスト等を実施している。



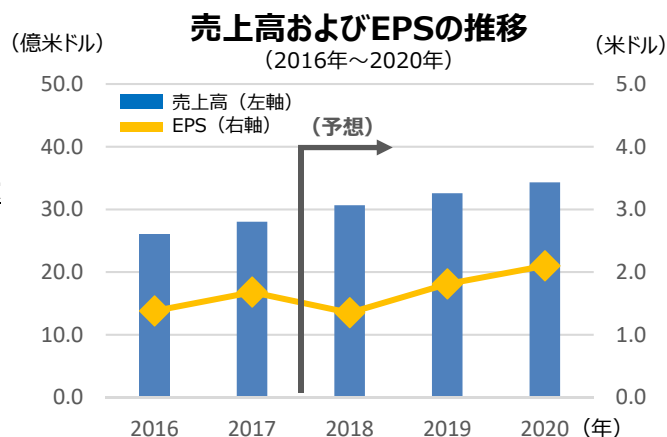
シエナ (Ciena Corporations)

保有比率：2.44%
時価総額：約47億米ドル



5Gを支える光ファイバーの有線ネットワークを構築

- ✓ 光ネットワーク機器メーカー。無線基地局とデータセンター間など、あらゆるものを接続する有線ネットワークの専門技術を持つ。
- ✓ 5Gの無線ネットワークが普及し、高速になればなるほど、無線基地局とデータセンターとを結ぶ有線ケーブルに対する需要も高まることから、5G普及による恩恵が見込まれる。



※保有比率および時価総額は2018年11月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。
(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界のIoT関連企業の株式に投資します。

※株式…DR（預託証券）を含みます。

※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等

2. 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

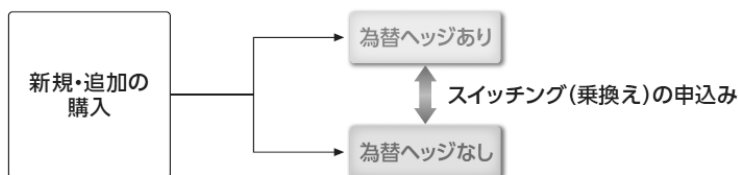
為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



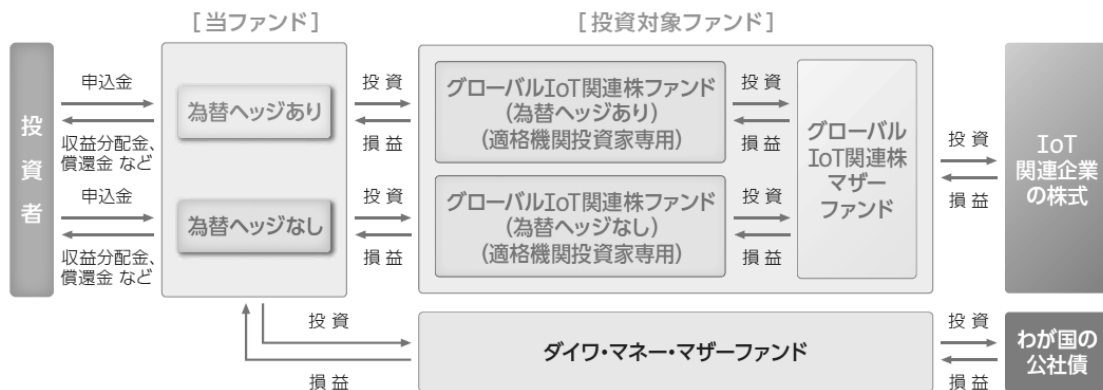
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代–
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。